

令和6年度

宇都宮市予算と政策に対する要望書

うつのみや新時代

Go to

the next stage

令和5年10月16日

宇都宮市議会 自由民主党議員会

1. 「子育て・教育・学習」分野

結婚や妊娠・出産、子育ての希望をかなえる支援が充実し、安心して子どもを産み育てられる取組を進めるとともに、学校・家庭・地域が連携を深め地域社会全体で子ども・若者の健全な成長を支える環境の整備が必要である。

また、次代を担う子どもたちには、知・徳・体のバランスの取れた資質・能力や未来をたくましく生き抜く力の育成が必要である。

さらに、市民が継続してスポーツを実践できるよう、スポーツの意義を啓発し、スポーツ施設の整備やスポーツ活動機会の創出を進める必要がある。

[重点要望]

- 児童相談所の整備
- 【新規】少子化対策の再構築と次世代を担う人材育成

2. 「健康・福祉・医療」分野

急速に進んでいる少子・高齢化という状況のなかで、健康で活力ある社会の実現を図るため、自らが健康の維持・増進に取り組みやすい環境の整備が必要である。

また、誰もが住み慣れた地域で、安心して必要かつ適切な保健・医療サービスの提供を受けられる体制の整備が必要である。

さらに、市民一人ひとりが他者を理解し、優しさや思いやりの気持ちを持ちながら、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現に向け取り組みを進めることが必要である。

[重点要望]

- 【新規】分野を超えた相談を包括して対応するシステムの構築
- 【新規】健康ポイント事業費加入率の向上に向けた取組及びサービスの充実
- 夜間休日診療体制の再構築

3. [安心・協働・共生]分野

自然災害など危機的な状況が頻発する現在、危機管理体制を構築し、減災・防災対策に取り組むことが重要であると同時に、日頃から、自ら備え行動し自身を守る「自助」や地域で助け合う「共助」を推進し、さらに地域と行政が連携し備えることが重要である。

また、市民が主体のまちづくりの実現に向けて、多様な主体の連携促進を図りながら、地

域活動の担い手の確保・育成や地域コミュニティの活性化に向けた取組を進め、持続可能な地域社会を構築していくことが必要である。

[重点要望]

- 【新規】激甚化・頻発化する自然災害への対策強化
- 地域行政機関の機能強化と職員の増強による地域力の向上
- 【新規】中心市街地(特に駅東口やオリオン通り)における治安対策強化に向けた取組

4. 「魅力・交流・文化」分野

本市が「住んで良し、訪ねて良し」の都市となるためには、戦略的な観光事業の推進やスポーツを通じたまち・人づくりに取組み、地域の魅力を市内外に発信するとともに、官民一体となった来訪者の受け入れ体制を強化していく必要がある。

また、東京一極集中を是正し、地方への人・情報の流れを創出するために交流人口の拡大や移住・定住者の増加につながるよう、更なる活気と賑わい溢れた住みやすいまちづくりを進めていく必要がある。

[重点要望]

- ブレックス新アリーナ整備への支援
- プロ野球チームの誘致促進と清原球場の計画的な改修
- 【新規】LRT や宇都宮駅東口交流拠点施設等をフル活用した魅力向上

5. 「産業・環境」分野

今後の本市産業の競争力強化には、地域の強みある産業を伸ばすとともに、本市のポテンシャルを生かして、新たな企業による投資を呼び込み、更なる産業集積と産業構造の多軸化を進める必要がある。

また、持続可能な低炭素社会や循環型社会の構築に向けて、地域全体で先駆的に省エネルギーや再エネの活用、資源の循環利用に取り組む必要がある。

[重点要望]

- 新たな工業団地実現に向けた整備場所の早期選定と早急な計画の策定
- 食品ロス対策やプラスチックごみ減量へ向けた、消費者・事業者啓発の促進と新たなごみ減量・
資源化事業の推進

6. 「都市空間・交通」分野

NCC の形成に向け、地域拠点等への住居や都市機能の誘導を促進するとともに、都市拠点においては、県都の玄関口にふさわしい駅前広場の再整備や公共交通と一体となった個性的で魅力ある都心部のまちづくりを進める必要がある。

また、鉄道やLRT、バス、地域内交通が適切に配置された階層性のある利便性の高い公共交通ネットワークや、安全で円滑な道路ネットワークが構築されるとともに、多様な交通手段が有機的に繋がった誰もが快適に移動できる環境の整備が必要である。

〔重点要望〕

○【新規】LRTの駅西側整備の推進

○駅西口地区・バンバ地区・東武宇都宮駅周辺地区における、まちなかの賑わいと交通結節機能を

活かした再開発の推進

○交通事業者が取り組む「電気バス導入」に対する支援

7. 「各政策の柱を支える行政経営基盤」

本市が将来にわたって持続的に発展していくためには、さらなるリスク管理と危機管理体制を整え、市民生活の安定と経済活動の拡大、さらには持続可能な都市の形成に向けた取り組みを進める必要がある。

また、安定した財政基盤の確立や盤石な組織体制の構築、適切な官民連携により、健全な行財政運営に努めながら、総合計画で掲げるまちづくりを着実に推進するとともに、ICT 技術の活用などにより行政サービスの質を高め、市民ニーズに的確に対応していくことが重要である。

〔重点要望〕

○行政組織の最適化

・【新規】公共交通関係部署の組織の統一（交通部の設置）

・子どもの家や放課後子ども教室などの子どもに関する分野を「子ども部」へ集中

○官民共創のまちづくりの推進

・民間の持つノウハウ・技術・資金を積極的に活用するPPPの推進と庁内体制の整備

・地域経済循環・地域力の育成強化につながる各種事業者選定方法の見直し